

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第89期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	三菱化工機株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山中 菊雄
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
【電話番号】	044（333）5354
【事務連絡者氏名】	経理部長 齋藤 雅彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
【電話番号】	044（333）5354
【事務連絡者氏名】	経理部長 齋藤 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月	第88期 平成24年3月	第89期 平成25年3月
売上高	百万円	54,119	43,868	34,746	35,514	46,745
経常利益（は損失）	〃	3,793	1,956	963	259	800
当期純利益（は損失）	〃	2,218	931	494	268	987
包括利益	〃	-	-	29	149	685
純資産額	〃	19,597	21,053	20,686	20,140	19,211
総資産額	〃	55,485	47,400	43,035	44,601	47,736
1株当たり純資産額	円	247.81	266.24	261.63	254.73	242.99
1株当たり当期純利益金額（は損失）	〃	28.05	11.78	6.25	3.39	12.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	35.3	44.4	48.1	45.2	40.2
自己資本利益率	〃	11.1	4.6	2.4	-	-
株価収益率	倍	7.6	21.7	30.4	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,292	3,082	164	1,478	944
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	1,137	741	130	716	1,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	2,404	1,567	633	412	3,587
現金及び現金同等物の期末残高	〃	8,157	8,939	8,006	8,458	9,827
従業員数	人	949	947	943	914	917

(注) 1. 売上高は、消費税等を含んでおりません。

2. 第85期～第87期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第88期及び第89期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第88期及び第89期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月	第88期 平成24年3月	第89期 平成25年3月
売上高	百万円	46,753	36,932	29,371	29,452	38,911
経常利益(は損失)	"	3,297	1,773	1,109	405	813
当期純利益(は損失)	"	1,995	881	644	46	918
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	3,956 (79,139)	3,956 (79,139)	3,956 (79,139)	3,956 (79,139)	3,956 (79,139)
純資産額	百万円	17,853	19,247	19,031	18,706	17,998
総資産額	"	50,189	42,878	39,165	40,642	42,012
1株当たり純資産額	円	225.75	243.40	240.69	236.60	227.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	" (")	7.0 (-)	5.0 (-)	5.0 (-)	5.0 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (は損失)	円	25.24	11.15	8.15	0.59	11.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	35.6	44.9	48.6	46.0	42.8
自己資本利益率	"	10.9	4.8	3.4	-	-
株価収益率	倍	8.5	23.0	23.3	-	-
配当性向	%	27.7	44.8	61.3	-	-
従業員数	人	618	619	634	615	604

(注) 1. 売上高は、消費税等を含んでおりません。

2. 第85期～第87期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第88期及び第89期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第88期及び第89期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第88期及び第89期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

創立の経緯

昭和10年5月「化工機製作株式会社」として設立、昭和13年11月商号を「三菱化工機株式会社」と変更いたしました。その後、昭和19年9月「株式会社田中機械製作所」を合併しましたが、昭和24年9月企業再建整備計画により、旧三菱化工機株式会社の第二会社として「三菱化工機株式会社」（資本金75百万円）を設立し、「田中機械株式会社」（資本金15百万円）を設立・分離いたしました。

なお、旧会社は昭和24年10月解散しております。

設立より現在までの状況

- 昭和24年9月 各種化学工業用機器の設計、製作、修理、据付及び販売等を主目的として発足
- 昭和25年3月 東京証券取引所に上場
- 昭和25年4月 大阪証券取引所に上場
- 昭和33年9月 大阪営業所を開設
- 昭和36年12月 四日市製作所を開設
- 昭和45年8月 鹿島工場を開設
- 昭和47年8月 株式会社化工機環境サービスを設立
- 昭和52年7月 工事部門を分離し、化工機工事株式会社を設立（同社は平成2年10月商号を株式会社化工機イーアンドシーに変更）
- 昭和53年7月 化工機商事株式会社を設立
- 昭和62年10月 四日市製作所の工場機能を川崎製作所に集約、四日市製作所は四日市事業所と改称
- 平成4年8月 大阪営業所を大阪支店と改称
- 平成7年1月 オランダ王国・アムステルダム市に当社、三菱商事(株)の共同出資による合併会社「MKK EUROPE B.V.」を設立
- 平成7年6月 横浜市にプロジェクトセンターを開設
- 平成7年8月 本店を東京都港区三田一丁目4番28号へ移転
- 平成8年4月 大阪支店を大阪支社と改称
- 平成9年12月 本社機能を東京都港区三田から神奈川県川崎市川崎区の川崎製作所に移転し、三田を本店、川崎を本社事務所・工場としました
- 平成10年5月 株式会社化工機イーアンドシーを解散し、化工機エンジ株式会社を設立
- 平成10年8月 本店を神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号へ移転
- 平成11年6月 株式会社化工機環境サービス、化工機エンジ株式会社、株式会社菱和技研の3社は、株式会社化工機環境サービスを存続会社として合併し、商号を「化工機プラント環境エンジニアリング株式会社」に、また、菱和興業株式会社、化工機商事株式会社の2社は、菱和興業株式会社を存続会社として合併し、商号を「化工機商事株式会社」に変更しました
- 平成13年10月 本社営業事務所を神奈川県川崎市川崎区宮前町1番2号に開設し、各事業本部の営業部門を集約・移転しました。また、プロジェクトセンターを閉鎖し、プラント技術部門は川崎へ移転しました
- 平成16年2月 四日市事業所を四日市工場と改称
- 平成20年11月 中国・上海市に当社100%出資による「菱化貿易（上海）有限公司」を設立
- 平成21年1月 鹿島工場の第二製缶工場が竣工
- 平成22年7月 タイ国・バンコク市に現地法人MKK Asia Co.,Ltd.を設立（当社出資比率49%）
- 平成24年7月 川崎製作所に油清浄機生産工場が竣工

3【事業の内容】

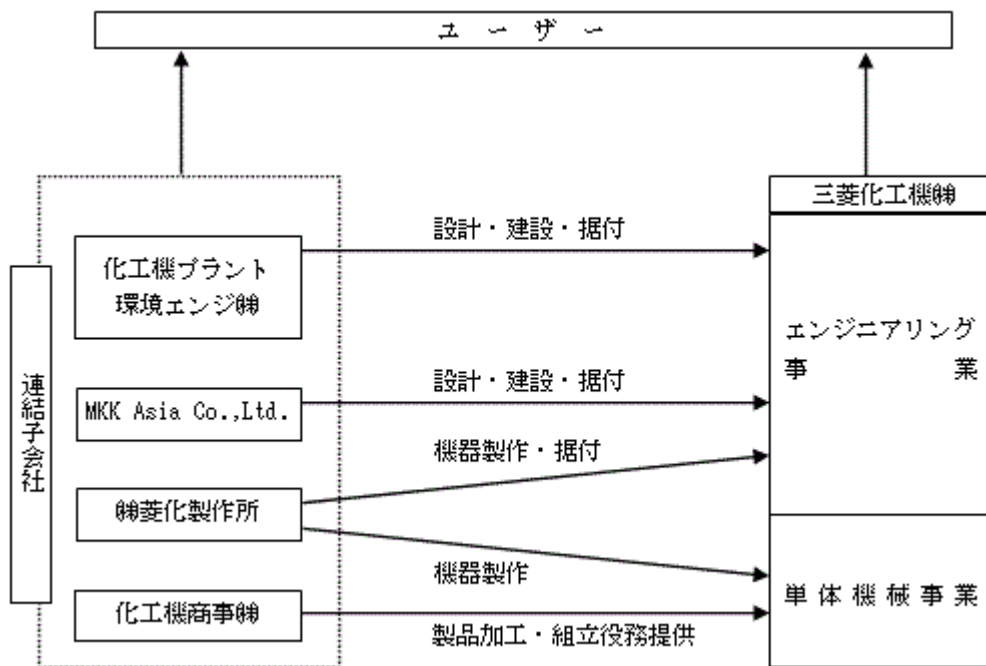
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、エンジニアリング事業、単体機械事業の2事業を主たる事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品	関係する会社
エンジニアリング事業	都市ガス・石油関連プラント、各種化学工業用プラント、水素製造装置、下水処理装置、産業排水処理装置、各種水処理装置、バイオマス燃料製造装置等	当社、化工機プラント環境エンジニア(株)菱化製作所 MKK Asia Co.,Ltd. 稚内エネサービス(株)（関連会社）
単体機械事業	油清浄機、各種分離機・ろ過機、海水取水用除塵設備、攪拌機等	当社、(株)菱化製作所、化工機商事(株) MKK EUROPE.B.V.（非連結子会社） 菱化貿易（上海）有限公司（非連結子会社）

（注）非連結子会社及び関連会社は、いずれも持分法非適用会社

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
化工機プラント 環境エンジニア(株) (注)4	川崎市 川崎区	100	エンジニアリング 事業	100	当社製品の設計・建設・据付業務 当社より事務所賃借 資金援助あり 役員の兼任あり
(株)菱化製作所	北九州市 八幡西区	60	エンジニアリング 事業 単体機械事業	100	当社製品の機器製作・据付業務 当社より工場用地及び工場・事務所賃借 資金援助あり 役員の兼任あり
化工機商事(株)	川崎市 川崎区	50	単体機械事業	100	当社製品の加工・組立役務提供業務 当社より事務所賃借 資金援助あり 役員の兼任あり
MKK Asia Co., Ltd. (注2、3)	タイ国 バンコク 市	15 (百万バーツ)	エンジニアリング 事業	49	当社製品の設計・建設・据付業務 資金援助あり 当社へ事務所賃貸

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。

2. MKK Asia Co.,Ltd.に対する当社の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. MKK Asia Co.,Ltd.については、債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成24年12月末時点で732百万円であります。
4. 化工機プラント環境エンジニア(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,055百万円
	(2) 経常利益	5百万円
	(3) 当期純損失	165百万円
	(4) 純資産額	787百万円
	(5) 総資産額	4,118百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリング事業	487
単体機械事業	311
全社(共通)	119
合計	917

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
604	44.6	17.2	6,816,146

(注) 1. 本人員表には出向、休職21人を含めておりません。

2. 平均年間給与は、税込金額によるものであり、基準外賃金及び賞与その他の臨時給与を含めております。

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリング事業	282
単体機械事業	232
全社(共通)	90
合計	604

(3) 労働組合の状況

当社には三菱化工機労働組合(連合JAM所属)があり、その組合員数は平成25年3月末現在327人(出向、休職4人を含む)であります。なお、労使関係において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等による国内需要の下支えがあり、期後半には、新政権による経済政策への期待感から、為替の円安傾向への変化や株価の回復もあり、一部に持ち直しの動きも見られましたが、欧州、中国等をはじめとする世界経済の減速、更には日中関係の悪化等に伴い、企業の生産活動や輸出が落ち込み、民間設備投資にも慎重な姿勢が残る等、景気は全体としては停滞感を残したまま推移しました。

当社グループは、このような事業環境の下、国内外におけるきめ細かな営業活動の展開による受注の確保に努めるとともに、新事業分野の強化並びに海外事業の拡大を重点課題として取り組んでまいりました。更には、各種コスト削減、業務効率化を行い、業績の改善にも努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、前年度受注分が売上に寄与し、46,745百万円となり、前連結会計年度（35,514百万円）に比べ31.6%増加いたしました。

損益面におきましては、一部現地工事費の高騰に加え、国内外の一部大型工事において工事採算の大幅な悪化が発生したこと等もあり、売上原価率が上昇し、営業損失は1,190百万円（前連結会計年度179百万円の利益）、経常損失は800百万円（前連結会計年度259百万円の利益）、当期純損失は987百万円（前連結会計年度268百万円の損失）となりました。

エンジニアリング事業については、売上高33,333百万円（前年同期比58.8%増）、経常損失2,419百万円（前年同期は1,235百万円の損失）となりました。

単体機械事業については、売上高13,412百万円（前年同期比7.6%減）、経常利益1,619百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、借入により調達した資金を営業活動、固定資産の取得及び配当金の支払等に使用いたしました。連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加もあり、前連結会計年度末に比べ1,369百万円増加し、当連結会計年度末には9,827百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は、944百万円（前連結会計年度は1,478百万円の獲得）となりました。

これは、仕入債務の増加926百万円、減価償却費の計上767百万円、受注工事損失引当金の増加333百万円等により資金が増加いたしました。税金等調整前当期純損失の計上856百万円、前受金の減少900百万円、売上債権の増加752百万円、退職給付引当金の減少203百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度より1,077百万円増加し、1,793百万円となりました。

これは主に固定資産の取得（1,797百万円）に資金を使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、3,587百万円（前連結会計年度は412百万円の使用）となりました。

これは長期借入金の返済2,000百万円、配当金の支払395百万円等に資金を使用しましたが、短期借入金の純増加額5,000百万円、長期借入金の借入1,000百万円により資金が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業(百万円)	33,333	158.8
単体機械事業(百万円)	13,412	92.4
合計(百万円)	46,745	131.6

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高はありません。
2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エンジニアリング事業	18,950	80.9	15,973	52.6
単体機械事業	11,282	77.9	4,955	69.9
合計	30,233	79.8	20,928	55.9

- (注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業(百万円)	33,333	158.8
単体機械事業(百万円)	13,412	92.4
合計(百万円)	46,745	131.6

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高はありません。
2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、政府の経済対策への期待感と、これまでの株価の上昇や円安傾向への流れを受けて企業の景況感や消費者マインドは上向いており、景気が本格的な持ち直し傾向となることが期待されますが、アジアや欧州等の景気低迷により輸出は伸び悩んでおり、民間設備投資計画や為替見直しには慎重さも残る等、景気の先行きは、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは次の重点課題への取り組みを通じて、受注拡大と収益体質の強化をはかってまいります。

積極的な営業活動による受注の拡大

エンジニアリング事業及び単体機械事業における主力製品・重点製品について、営業・技術が一体となった強力な受注活動を展開し、顧客ニーズにきめ細かく対応し、受注の確保・拡大をはかってまいります。

海外案件の受注拡大

今後も国内の民間設備投資改善の見通しは厳しい状況が続く、国内顧客の海外への工場進出が加速するものと予想されます。エンジニアリング事業においては、引き続き東南アジア地域におけるプラント案件の受注拡大に努めてまいります。

工事採算の改善

国内外のプラント工事のコスト悪化を未然に防止し、工事採算の改善をはかることが当社の業績回復にとり急務であります。この度新設したプロジェクトコントロール室により、工程、コスト及びベンダー管理の是正と強化を推進するとともに、プロジェクト、設計、建設各部門が連携して、プラント工事の確実な遂行に努めてまいります。また、見積及び設計業務の改善、工程管理の厳守、業務標準化等を通じて、コスト改善及び品質向上を推進するとともに、海外案件に対応できる人材のより一層の育成・強化にも努めてまいります。

新製品・新技術の開発促進

本年4月より、新事業本部に新製品・新技術の開発機能を集約いたしました。エンジニアリング事業においては、水素製造装置の高効率化・コンパクト化と、汚泥再生処理、汚泥可溶化をはじめとするバイオマスエネルギー関連装置への取り組み等を重点課題として推進してまいります。単体機械事業においては、バラスト水管理条約をはじめとする海洋環境規制に対応した新製品の開発、医薬・食品用途の遠心分離機の開発、膜・フィルター等の分離機器等の開発等を重点課題として推進してまいります。

業務効率化及び諸経費削減

厳しい経営環境の下、全社的な業務効率化、各事業の採算管理のさらなる徹底、諸経費の節減等の諸施策を推進し、早期の業績回復と経営体質の強化に努めてまいります。

また、設備建設と機械製作を行う企業集団として、安全の確保により一層注力してまいります。併せて、社会的に信頼される企業集団を目指して、引き続き法令遵守の徹底と、会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制システムの適切な運用に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、次のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において判断したものであります。

(1)経済情勢

当社グループの主要顧客である化学・石油・ガス・海運業界及び公共下水処理等の設備投資の動向により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)価格競争

当社グループの受注は請負契約が主体であり、激化する価格競争の中で、競合先に対して価格優位性が保てない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)資材調達コスト

受注から引渡しまでの工期が長期に亘る工事もあり、急激な素材価格等の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)安全、品質問題

多額のコストを必要とする製品欠陥が発生する場合、また、建設工事現場において事故・災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)海外取引先の選定・管理

海外企業を調達・下請先として利用することがありますが、これら海外企業の品質不良・納期遅延や倒産等により、プロジェクトの採算が悪化することがあります。海外取引先の選定・管理を誤ると、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)技術者の確保・育成

当社グループの事業に必要な技術を有するエンジニアの確保と育成ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)研究開発・技術提携

研究開発の結果生み出した新製品・新技術及び技術提携により導入した技術が販売目標を達成できない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)取引先企業の信用

顧客企業及び仕入先企業の業績不振、倒産等によって入金遅延、納期遅延等が発生する場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)為替レートの変動

外貨建取引における他の通貨に対する円高は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)株価下落

当社グループは取引先、金融機関等の市場性のある有価証券を保有しておりますが、株価の下落によって保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)退職給付債務

当社グループの退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率により算出しており、割引率の低下や年金資産運用利回りの悪化は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)コンプライアンス違反

従業員等による業務上の不法行為や違法行為により当社グループは、刑事上、民事上、行政上の責任を負うことがあります。これらの処分に加え、社会的な信用を失うことは、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)自然災害等

地震や風水害等の災害が発生した場合に、当社グループの主要な生産拠点における生産設備、製品等が破損することがあります。また、これらの災害に起因するサプライチェーンの混乱は、当社グループの生産活動をはじめとする事業全般に影響を及ぼすことがあります。これらの災害により直接的・間接的な被害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)当社が技術援助を与えている契約

相手方の名称	内容	契約期間
韓国 株)三工社	油清浄機の製作販売	平成24年6月28日から 5年間

(2)当社が技術導入をしている契約

相手方の名称	内容	契約期間
独国 アンドリツケーエムピーティ社	遠心分離機、乾燥機の製作販売	昭和39年6月2日から 平成26年12月31日まで
独国 リードハンマー社	リードハンマー式電極焼成装置の製作販売	昭和44年1月6日から 平成25年12月31日まで
米国 イートンハイドロリクス社	ヘイワード・ストレイナの製作販売	昭和44年1月28日から 平成26年5月9日まで
米国 シュナイダー・マリタル・トラスト	シュナイダーフィルタの製作販売	昭和48年3月1日から 平成27年12月31日まで
米国 ワーレイ・パーソンズ・インターナショナル社	硫黄回収装置の製作販売	平成12年3月1日から 無期限
オーストリア国 A A T社	無動力メタン発酵装置、メンブレンガス貯留装置の製作販売	平成14年5月17日から 平成26年5月16日まで
英国 サザンウォーター社	超高速沈殿装置の技術	平成16年7月2日から 平成26年7月1日まで
米国 N E I トリートメントシステムズ社	バラスト水処理装置の製作販売	平成18年8月28日から 平成28年8月28日まで

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、既存技術・各種装置の高度化並びに技術の差別化・競争力の向上を目指し、開発を行っております。また、新分野への積極的展開及び新技術・新製品開発を行っており、当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発費は、エンジニアリング事業103百万円、単体機械事業126百万円の総額229百万円であります。主な研究開発は次のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

水素ステーション用水素製造装置

当社は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構のプロジェクトにおいて、水素ステーション用水素製造装置Hygeia-Aを開発し、試作機を平成24年1月に既存の水素ステーションに移設、現在に至るまで実環境下での技術・社会実証試験を継続しております。

本研究開発の成果に基づき、水素の原料多様化等に対応した商品開発を行い、LPGを原料とする水素製造量 $150\text{Nm}^3/\text{h}$ の装置を製作し、平成24年度に建設された水素ステーションに納入しました。平成25年度は今後の水素ステーションで需要が見込まれる水素製造能力 $300\text{Nm}^3/\text{h}$ の商用機設計を行います。

平成27年に計画されている燃料電池自動車の一般販売開始にあわせ、日本全国で100ヶ所程度の水素ステーション整備が計画されており、本年度からその建設が本格化いたします。今後の水素ステーション建設には、このHygeia-Aを投入してまいります。

放射性物質を含む溜池等の汚泥の高速凝集沈殿処理技術

平成23年3月に発生した福島第1原子力発電所の放射能流出事故により福島県を初めとして東北・関東の広いエリアで放射能汚染が観測されております。

これに対応して、環境省は、放射能除染に有効な技術の開発を行うため、除染技術の実証事業を公募し、そこから得られた知見、技術の活用をはかっております。

当社は、平成24年に環境省の除染技術実証事業に応募し、将来、除染対象になると予想される溜池の底泥について汚染状況の調査とその処理について実証実験を行いました。

高速凝集沈殿処理技術は、当社が保有する超高速沈殿装置（スパイラルセパレータ）と土壌用凝集剤を用いて、放射能濃度の高い $175\mu\text{m}$ 以下のシルト分を凝集沈降させ、水とシルト/粘土を分離させるものであります。当社は、この実証実験で、放射性物質を含んだ固形物について99.9%の回収率と、処理水中のセシウム濃度が検出限界以下という結果を得ています。

今後、本装置のユニット化を行い、除染を通じて地域に貢献できるよう展開してまいります。

膜分離活性汚泥法の導入促進に向けた技術開発

現在、多くの下水道施設が再整備の時期を迎えておりますが、改築更新においてはコンパクトで高度処理化が可能な膜分離活性汚泥法（以下、MBR）が注目されております。既にいくつかの小規模下水処理場でMBRが実用化されておりますが、今後の更なる導入促進をはかっていくためには、中大都市の下水処理場で採用されている合流式下水処理場へのMBRの適用性や消費エネルギーの削減化が重要な課題となっております。

当社は、この課題解決を目的として、平成24年11月から平成27年3月までの予定で、日本下水道事業団殿、三菱レイヨン(株)殿、日本錬水(株)殿、水ing(株)殿と共同開発を実施しております。

平成24年度は、新型細径中空糸膜を用いる膜ユニット装置の立上げ運転及び処理性能について実証試験を行いました。

今後、合流式下水処理場への適用性及び省エネルギー化に向けた検討を進め、既存下水処理場へのMBR普及と地域の環境負荷低減に貢献できるよう取り組んでまいります。

(単体機械事業)

船用SOxスクラバの開発

環境対策の一環として、船舶から排出される窒素酸化物（NOx）は2016年より、硫黄酸化物（SOx）は早ければ2020年より排出削減が強化される予定であります。

当社は、こうした規制に対応するため、三菱重工工業(株)殿と共同で、NOxを低減する同社EGRシステム用にSOxスクラバの開発を進めており、平成25年度にも製品化を終える予定であります。

また、SOx削減については、2015年からは欧米一部海域のみの規制に留まりますが、2020年より全海域での排出規制が始まります。これらの船舶のエンジン排ガスの全量を処理するSOxスクラバの開発を並行して進めております。

今後は、船舶用油清浄機で船舶の安定運転に貢献するだけでなく、環境分野への貢献も視野にいれた活動を強化してまいります。

SJ新シリーズ（HERCULES）の開発

船舶に使用される燃料油、エンジンに使用される潤滑油の品質は、エンジンの性能、寿命に大きく影響いたします。当社は、世界の造船業界の発展とともに、時代の要求する性能を取り入れた油清浄機を開発、市場投入してまいりました。

三菱セルフジェクタ - HERCULES（ヘラクレス）は現在好評を得ておりますS J - Gシリーズの「安定性」と「信頼性」を踏襲し、高遠心力・高効率分離板などの新たな「技術」との融合により、完成度を高め、安定性の更なる向上とランニングコストの軽減をめざし開発を進めてまいりました。

当社は、三菱セルフジェクタ - HERCULES（ヘラクレス）の開発を完了し、2012年9月に新シリーズとして発表、販売を開始いたしました。

陸上用S Jの開発

世界の船用清浄機分野で高いシェアを誇る三菱セルフジェクタ（S J）は、ディーゼル発電、化学、食品、医薬などの陸上分野でも採用されております。

特に、医薬、食品分野では、現在のS Jシリーズより高い処理容量を求められる事があり、これらのニーズに対応するため、サニタリー性の高い、大型の陸上用S Jの開発を進めてまいりました。

平成24年度は、従来の最大機種1.5倍の処理量を持つ機種を開発し、販売を開始いたしましたが、今後は更に大型の装置を開発し、陸上分野への販売を強化する予定であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,135百万円増加し、47,736百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金の増加1,369百万円、受取手形及び売掛金の増加869百万円等の影響により、前連結会計年度末に比べ2,275百万円増加の32,703百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産（固定資産）の減少632百万円がありましたが、株価上昇に伴う時価のある有価証券の評価差額の増加による投資有価証券の増加930百万円、川崎製作所において新工場が完成したことによる有形固定資産の増加544百万円等の影響により、前連結会計年度末に比べ860百万円増加し、15,033百万円となりました。

負債は、前受金の減少623百万円がありましたが、借入金の純増加4,000百万円、支払手形及び買掛金の増加1,217百万円等の影響により、前連結会計年度末に比べ4,064百万円増加し、28,524百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加613百万円がありましたが、当期純損失の計上987百万円、配当金の支払い395百万円等による利益剰余金の減少の影響により、前連結会計年度末に比べ928百万円減少し、19,211百万円となりました。

また、資金状況につきましては、営業活動に使用した資金は、944百万円（前連結会計年度は1,478百万円の獲得）となりました。これは、仕入債務の増加926百万円、減価償却費の計上767百万円、受注工事損失引当金の増加333百万円等により資金が増加いたしました。税金等調整前当期純損失の計上856百万円、前受金の減少900百万円、売上債権の増加752百万円、退職給付引当金の減少203百万円等により資金が減少したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より1,077百万円増加し、1,793百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出が、前連結会計年度に比べ1,089百万円増加したことによるものであります。

財務活動により獲得した資金は3,587百万円（前連結会計年度は412百万円の使用）となりました。これは主に借入金の純増加額が前連結会計年度に比べ4,000百万円増加したことによるものであります。

以上及び現金及び現金同等物に係る換算差額並びに連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額等により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から1,369百万円増加し、9,827百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前年度受注分が売上に寄与し、46,745百万円となり、前連結会計年度に比べ31.6%増加いたしました。

売上原価は、一部現地工事費の高騰に加え、国内外の一部大型工事において工事採算の大幅な悪化が発生したこと等もあり、売上原価率が上昇し、前連結会計年度に比べ13,125百万円増加し、42,695百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、全社的に経費節減に取り組んだ結果、見積設計費、人件費等が減少し、前連結会計年度に比べ、523百万円減少の5,241百万円となりました。

この結果、営業損失は1,190百万円（前連結会計年度は179百万円の利益）となりました。

セグメントの経常利益の状況は、次のとおりであります。

エンジニアリング事業では、国内においては、化学、石油、都市ガス、電力等の業界を主要顧客とする各種プラント・装置の営業活動と、官公庁を主要顧客とする下水処理装置の営業活動をきめ細かに展開いたしました。海外においては、東南アジア地域におけるプラント案件に引き続き取り組むとともにシンガポール（営業所）及び台湾（駐在員事務所）に拠点を再開・設立し、海外における活動基盤の強化をはかりました。

これらの諸施策を実施いたしました。厳しい経済状況下での価格競争、案件の小型化もあり、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度を下回りました。

一方、売上高は前年度受注分が売上に寄与し、前連結会計年度を上回りました。経常利益は、販売費及び一般管理費、営業外収支の改善がありましたが、売上原価率の悪化の影響が大きく、2,419百万円（前連結会計年度は1,235百万円の損失）の損失となりました。

単体機械事業では、主力の三菱油清浄機及び各種単体機械のきめ細かな営業活動を展開し、受注確保に努めてまいりました。三菱油清浄機につきましては、新しい生産工場を昨年7月に竣工し、8月より稼働を開始するとともに、新製品「三菱セルフジェクター ヘラクレスシリーズ」の開発を完了し、販売を開始いたしました。また、バラスト水処理装置「三菱-VOSシステム」を国内船主向けに始めて納入する等、新製品の開発と市場投入にも注力してまいりました。

これらの諸施策を実施いたしました。三菱油清浄機、各種単体機械とも、厳しい経済状況下での価格競争もあり、当連結会計年度の受注高及び売上高は、前連結会計年度を下回りました。経常利益は、売上高の減少により売上総利益は減少いたしました。販売費及び一般管理費、営業外収支の改善もあり、前連結会計年度に比べ、8.3%増加の1,619百万円となりました。

また、特別損失として中国工場建設計画中止に係る費用55百万円を計上いたしました。

以上の結果、当期純損失は987百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、更なる生産性の向上及び業務の効率化をはかるため、エンジニアリング・単体機械の2事業において、新工場の建設をはじめとした各工場における生産設備の新設及び拡充、サーバー等のOA機器の更新等を中心に1,914百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、本社川崎製作所における油清浄機生産工場の新設があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地 (百万円) (面積㎡)	建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社・川崎製作所 (川崎市川崎区)	エンジニアリ ング事業 単体機械事業	本社・営業・ 設計業務用施 設及び一般化 学工業用機械 製造設備	59 (51,870)	1,864	495	142	219	2,781	433
本社営業事務所 (川崎市川崎区)	同上	営業業務用施 設	181 (363)	99	-	1	0	282	68
四日市工場 (三重県四日市市)	同上	一般化学工業 用機械製造設 備	89 (23,282)	72	76	6	17	261	14
鹿島工場 (茨城県神栖市)	同上	同上	163 (26,275)	297	100	3	31	595	29
横浜地区 (横浜市鶴見区・旭区)		厚生施設	29 (7,294)	461	0	2	6	500	-
九州地区 (北九州市八幡西区)	エンジニアリ ング事業 単体機械事業	工場用地及び 業務用施設 (注2)	541 (10,910)	302	-	0	6	850	-

(注) 1. 帳簿価額のその他は、構築物、車輛運搬具及びリース資産であり建設仮勘定を含めておりません。

2. 北九州市の工場用地及び業務用施設は、一部を三菱化製作所に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				土地 (百万円) (面積㎡)	建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
化工機商事(株)	本社 (川崎市川崎区)	エンジニア リング事業 単体機械事 業	本社・営業 業務用施設	-	0	3	0	6	10	48
化工機商事(株)	鹿島工場 (茨城県神栖市)	エンジニア リング事業	工業用洗淨 剤製造設備 他	-	22	0	0	0	22	6
化工機プラント環境エンジ ン(株)	本社 (川崎市川崎区)	同上	本社・営業 ・設計業務 用施設	-	3	7	6	4	20	102
(株)菱化製作所	本社 (北九州市八幡西区)	エンジニア リング事業 単体機械事 業	本社・営業 ・設計業務 用施設及び 一般化学工 業用機械製 造設備	-	6	63	2	0	73	41

(注) 1. 帳簿価額のその他は、構築物、車輛運搬具及びリース資産であり建設仮勘定を含めておりません。

2. (株)菱化製作所の土地及び建物は、提出会社より賃借しております。

(3) 在外子会社

在外子会社に主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,139,500	79,139,500	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	79,139,500	79,139,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
昭和51年4月1日（注）	7,194,500	79,139,500	359	3,956	359	4,202

（注）無償株主割当 1：0.1

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	35	47	118	43	2	8,117	8,362	-
所有株式数（単元）	-	19,788	1,730	18,818	2,788	3	35,822	78,949	190,500
所有株式数の割合 （%）	-	25.06	2.19	23.84	3.53	0.00	45.38	100.00	-

（注）1. 「その他の法人」欄には1単元、証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2. 自己株式76,174株は、「個人その他」欄に76単元、「単元未満株式の状況」欄に174株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	4,882	6.17
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,165	5.26
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	4,079	5.16
三菱化工機取引先持株会	川崎市川崎区大川町2-1	2,585	3.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,359	2.98
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,923	2.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,906	2.41
三菱化工機従業員持株会	川崎市川崎区大川町2-1	1,816	2.29
クレディ スイス ルクセン ブルグ エスエー オン ビ ーフ オブ クライアーツ (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1決済事業部)	1,483	1.87
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,250	1.58
計	-	26,451	33.42

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,873,000	78,873	-
単元未満株式	普通株式 190,500	-	-
発行済株式総数	79,139,500	-	-
総株主の議決権	-	78,873	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれてお
 ります。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱化工機株式会社	川崎市川崎区大川町 2番1号	76,000	-	76,000	0.10
計	-	76,000	-	76,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,394	501,995
当期間における取得自己株式	758	139,472

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	76,174	-	76,932	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を最重要政策としており、そのため長期にわたる安定的な経営基盤と内部留保の充実をはかりつつ、成果の配分を行うことを配当政策の基本としております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、新製品・新技術の開発、生産設備の改善・増強など将来の事業展開に備えるための資金に充てることとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主のみなさまには、誠に申し訳なく存じますが、無配をお願いいたさざるを得ないこととなりました。深くお詫び申し上げます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	458	294	267	225	240
最低(円)	130	191	107	121	117

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	132	142	156	184	193	240
最低(円)	120	125	137	153	137	161

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

(平成25年6月27日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	新事業本部担当	山中 菊雄	昭和22年4月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 機械事業本部長 平成12年6月 取締役機械事業本部長 平成16年2月 取締役技術生産本部長 平成16年6月 常務取締役技術生産本部長 平成17年4月 常務取締役(単体機械担当) 平成17年6月 取締役(単体機械担当) 平成18年6月 常務取締役(単体機械担当) 平成20年6月 取締役副社長(社長特命事項及び内部監査室、企画開発部、業務部担当) 平成21年6月 取締役社長 平成25年4月 取締役社長(新事業本部担当)(現任)	1年	73
代表取締役 常務取締役	プラント事業本部及び環境事業本部担当	安藤 公一	昭和26年11月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成22年4月 執行役員技術本部長 平成22年6月 取締役技術本部長 平成23年4月 取締役(技術本部担当) 平成23年6月 取締役(技術本部及び生産本部担当) 平成24年4月 取締役(技術第1本部、技術第2本部及び生産本部担当) 平成24年6月 取締役(技術第1本部及び技術第2本部担当) 平成25年4月 取締役(プラント事業本部及び環境事業本部担当) 平成25年6月 常務取締役(プラント事業本部及び環境事業本部担当)(現任)	1年	20
取締役	機械事業本部担当	宮崎 敏男	昭和27年12月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成22年4月 執行役員生産本部長 平成24年6月 取締役生産本部長 平成25年4月 取締役(機械事業本部担当)(現任)	1年	9
取締役	管理本部長	高橋 泰	昭和27年6月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成22年4月 執行役員管理本部長 平成25年6月 取締役管理本部長(現任)	1年	11
取締役		小池 伸彦	昭和28年3月17日生	昭和50年4月 三菱重工業(株)入社 平成23年4月 同社執行役員機械・鉄構事業本部副事業本部長兼企画管理部長 平成24年10月 同社執行役員機械・鉄構事業本部副事業本部長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	1年	-
取締役		中川 哲志	昭和35年1月25日生	昭和58年4月 三菱商事(株)入社 平成25年4月 同社環境・インフラ事業本部副本部長兼水事業第二部長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		新下 正彦	昭和26年6月24日生	昭和50年4月 (株)三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年7月 (株)東京三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)法務・コンプライアンス室長 平成17年3月 アコム(株)保証事業部長 平成20年6月 同社常務取締役 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	4年	1
常勤監査役		早野 博史	昭和25年2月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成22年4月 管理本部副本部長 平成23年6月 常勤監査役(現任)	4年	7
監査役		秋山 正明	昭和20年1月4日生	昭和43年10月 監査法人富島会計事務所入所 昭和48年3月 公認会計士登録 昭和57年8月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成2年6月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 平成8年6月 同法人(現新日本有限責任監査法人)理事 平成20年7月 新日本有限責任監査法人社員評議会議長 平成21年8月 同法人シニアアドバイザー 平成22年6月 同法人退職 平成22年9月 (株)ジョイフル本田社外監査役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成23年8月 ユナイテッド・アーバン投資法人監督役員(現任)	4年	4
				計		125

- (注) 1. 取締役 小池 伸彦及び中川 哲志は、社外取締役であります。
2. 監査役 新下 正彦及び秋山 正明は、社外監査役であります。
3. 取締役 6名は、平成25年6月27日開催の第89回定時株主総会で選任されたものであります。
4. 監査役のうち新下 正彦は、平成24年6月28日開催の第88回定時株主総会で、早野 博史及び秋山 正明は、平成23年6月29日開催の第87回定時株主総会で、それぞれ選任されたものであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴等は、以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
船山 卓三	昭和24年4月15日生	昭和49年11月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和59年8月 公認会計士登録 平成14年5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員(シニアパートナー) 平成22年6月 新日本有限責任監査法人シニアパートナー退任 平成22年7月 船山公認会計士事務所開業(現在に至る) 平成23年6月 税理士登録	-

6. 当社は、経営の効率化、意思決定の迅速化をはかること及び優れた人材の積極的な登用を目的として執行役員制度を導入しております。平成25年6月27日現在の執行役員は次の9名であります。

地位	氏名	担当
執行役員	加藤 豊	新事業本部長
執行役員	西谷 立美	プラント事業本部長
執行役員	平島 章	プラント事業本部営業統括
執行役員	高木 紀一	プラント事業本部技術統括
執行役員	藤掛 義國	プラント事業本部海外統括
執行役員	横田 克也	プラント事業本部プロジェクトコントロール室長
執行役員	猪狩 常博	環境事業本部長
執行役員	伊藤 雅彦	機械事業本部長
執行役員	伏本 浩	大阪支社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主をはじめすべてのステーク・ホルダーとの信頼関係をより強化するため、効率的な経営体制・体制を確立するとともに公正で透明性の高い経営を行うことが、コーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

また、企業の社会的責任を認識し、法令遵守はもとより企業倫理に基づく行動の徹底をはかり、より信頼される企業を目指し、効率的な事業活動を推進していくこととしております。

(2)企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

- ・当社は、監査役制度採用会社であります。
- ・提出日現在、当社の取締役は6名であり、うち2名が社外取締役であります。
- ・取締役会は毎月1回以上開催しております。取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。
- ・当社は取締役を10名以内とする旨定款で定めております。
- ・当社は、経営の効率化、意思決定の迅速化及び優れた人材の積極的登用を目的として、平成22年4月から執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員は9名であります。
- ・当社は、取締役及び執行役員等からなる経営会議を毎月1回以上開催しております。経営会議では、取締役会審議事項の事前審議及びその他重要事項についての審議・決定を行っており、意思決定の迅速化と業務運営の効率化をはかっております。
- ・取締役会及び経営会議には、監査役が出席し、意見表明できる体制となっております。
- ・提出日現在、当社の監査役は3名であり、うち2名が社外監査役であります。
- ・各監査役は、監査計画に従い、社内主要会議への出席、重要書類の閲覧、各部門及び子会社の調査、代表取締役及び取締役に対する業務執行についての監査を行い、都度、監査役会にて報告が行われております。また、会計監査人との定期的な協議により相互連携をはかっております。監査役会は毎月1回開催しております。
- ・このように、取締役会においては社外役員の意見を経営に反映できる体制とし、監査役会においては業務の執行状況を適切に把握できる体制としております。当社は、両機関の連携により、経営に対する監督機能を十分に果たすことが可能であると判断し、現在の体制を採用しております。
- ・今後とも、取締役会、監査役会の一層の機能強化を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努める所存であります。

(3)社外取締役及び社外監査役

- ・当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。
- ・社外取締役の小池伸彦氏は、三菱重工機株式会社執行役員機械・鉄構事業本部副事業本部長であります。当社は三菱重工機株式会社と資本関係及び取引関係がありますが、同氏は当社との間には特別の利害関係はなく、当社の経営陣から独立した客観的な立場から経営監視機能を発揮頂けるものと考えております。当社は、同氏に三菱重工機株式会社での勤務経験に基づく豊富な知識・経験を取締役会等を通じて当社の経営に反映して頂くため社外取締役に選任しております。
- ・社外取締役の中川哲志氏は、三菱商事株式会社環境・インフラ事業本部副本部長兼水事業第二部長であります。三菱商事株式会社は当社の主要取引先であり、また、資本関係がありますが、同氏は当社との間には特別の利害関係はなく、当社の経営陣から独立した客観的な立場から経営監視機能を発揮頂けるものと考えております。当社は、同氏に三菱商事株式会社での勤務経験に基づく豊富な知識・経験を取締役会等を通じて当社の経営に反映して頂くため社外取締役に選任しております。
- ・社外監査役の新下正彦氏は、当社の主要取引金融機関であり、資本関係のある株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であり、現在は当社の常勤監査役であります。同氏は当該金融機関退職後8年経過しており、その意向に影響されることはなく、独立性の高い監査機能を発揮頂けるものと考えております。当社は、同氏に金融機関での勤務経験に基づく豊富な知識・経験を当社の監査に反映して頂くため社外監査役に選任しております。
- ・社外監査役の秋山正明氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏は当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身であります。当社が同法人に対して支払っている報酬は通常の監査報酬であり、当社と同法人との間には特別の利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立した社外監査役であると考えております。また、同氏が社外監査役である株式会社ジョイフル本田及び同氏が監督役員であるユナイテッド・アーバン投資法人と当社との間にも特別の利害関係はありません。当社は、同氏に財務及び会計に関する豊富な知見を当社の監査に反映して頂くため社外監査役に選任しております。
- ・当社と上記の社外取締役2名及び社外監査役2名との間には、特段の人的、資本的關係はありません。
- ・監査役（社外監査役を含む。）及び監査役会は、代表取締役、会計監査人等と定期的に意見交換をする会合を持ち、意見及び情報の交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の報告を求めるものとしております。また、内部監査室は監査役との情報交換を含め連携を密にすることとしております。

- ・当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名と会社法第423第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。
- ・当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、経歴等に基づく豊富な知識・経験を、経営監視機能の発揮や助言を通じて当社の経営に反映して頂くことを重要視しております。

(4)内部統制システムの整備の状況等

- ・後記の内部統制チーム6名及び内部監査室22名（他部門との兼務を含む）が、当社グループの内部統制システムの構築運営状況のモニタリング、個々の業務活動の適正化の調査並びに各部門内のチェックの有効性を確認することにより内部監査を実施しております。
- ・また、業務決裁の基準及び手続を規定した業務決裁基本規程を制定し、決裁基準を遵守することとしております。なお、グループ会社については、関係会社管理規程を制定し、運用しております。
- ・会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約のもと公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	田村 保広	新日本有限責任監査法人	-
	矢田堀 浩明		-
	山川 幸康		-

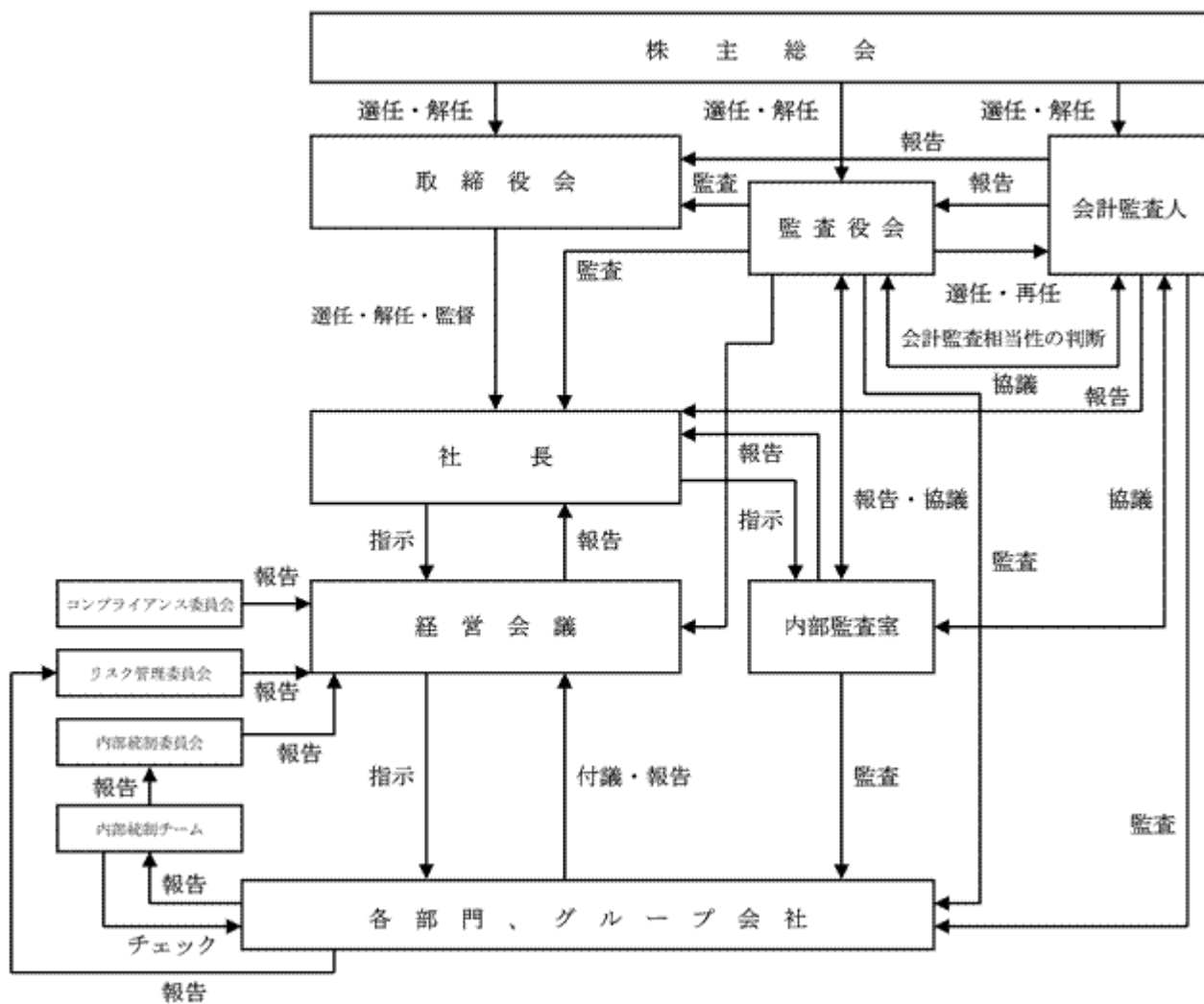
また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、その他（公認会計士試験合格者、システム監査担当者）11名であります。

- ・顧問弁護士は、法律上の判断が必要な場合に、随時相談・確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

(5)リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、コンプライアンス重視の経営体制確立が、重要な課題と位置付け、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体のコンプライアンス施策の企画・立案・実施・見直しをはかっております。
- ・また、「三菱化工機グループ行動憲章」及び「三菱化工機グループコンプライアンス行動基準」を制定し、当社グループ全体の全役員及び全従業員がコンプライアンス研修を受講し、その周知徹底をはかっております。
- ・当社は、取締役会の補佐機能として、内部統制委員会を、また、その下部組織として内部統制チームを設置しております。これらの委員会・チーム及び内部監査室が、当社グループ全体の内部統制システムの構築運営状況のモニタリング、個々の業務活動の適正性の調査並びに各部門内のチェックの有効性を確認しております。
- ・当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの構築に関する基本方針）について決議し、この方針に基づいてシステムを構築し、一層の内部統制の充実・強化をはかることとしております。
- ・当社は個人情報保護法の遵守徹底のため、個人情報保護方針（プライバシー・ポリシー）を制定しております。
- ・また、内部統制システムの構築に併せて、情報セキュリティ管理規程を制定しております。
- ・さらに、グループの事業を取り巻く様々なリスクの防止及び会社損失の最小化をはかるため、リスク管理委員会を設置し、リスクの分析やリスクに関する情報の一元管理を行い、リスク管理体制の確立をはかっております。

内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制



(6) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金の 当事業年度増加額	
取締役 (社外取締役を除く。)	123	101	-	21	5
監査役 (社外監査役を除く。)	16	14	-	2	1
社外役員	26	23	-	2	5

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(7)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

38銘柄 7,996百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	715,000	1,372	事業上の目的
キリンホールディングス(株)	621,264	665	同上
(株)横浜銀行	1,131,663	468	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,131,070	466	同上
静岡瓦斯(株)	776,500	458	同上
東京瓦斯(株)	1,055,400	411	同上
(株)ニコン	127,388	319	同上
西華産業(株)	1,252,000	311	同上
東海カーボン(株)	703,500	310	同上
JXホールディングス(株)	495,980	254	同上
東邦瓦斯(株)	468,429	228	同上
(株)三菱総合研究所	113,650	212	同上
三菱重工業(株)	500,000	200	同上
三菱倉庫(株)	196,875	192	同上
旭硝子(株)	258,768	181	同上
東京産業(株)	480,173	150	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	221,131	97	同上
日本郵船(株)	366,058	95	同上
(株)東京海上ホールディングス	41,435	94	同上
(株)常陽銀行	237,937	90	同上
北海道瓦斯(株)	318,693	83	同上
三菱地所(株)	54,075	79	同上
エーザイ(株)	20,250	66	同上
三菱瓦斯化学(株)	87,767	48	同上
(株)百十四銀行	110,498	42	同上

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	715,000	1,246	事業上の目的
キリンホールディングス(株)	621,264	938	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,131,070	631	同上
(株)横浜銀行	1,131,663	616	同上
東京瓦斯(株)	1,055,400	542	同上
静岡瓦斯(株)	776,500	510	同上
三菱倉庫(株)	196,875	343	同上
西華産業(株)	1,252,000	315	同上
東邦瓦斯(株)	468,429	287	同上
(株)ニコン	127,388	284	同上
三菱重工業(株)	500,000	267	同上
JXホールディングス(株)	495,980	258	同上
(株)三菱総合研究所	113,650	228	同上
東海カーボン(株)	703,500	227	同上
旭硝子(株)	258,768	166	同上
東京産業(株)	480,173	146	同上
三菱地所(株)	54,075	140	同上
(株)常陽銀行	237,937	125	同上
(株)東京海上ホールディングス	41,435	109	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	221,131	96	同上
日本郵船(株)	366,058	88	同上
エーザイ(株)	20,250	85	同上
北海道瓦斯(株)	318,693	81	同上
三菱瓦斯化学(株)	87,767	54	同上
(株)百十四銀行	110,498	42	同上

(8)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(9)取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

また、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己の株式を取得することを可能にするためであります。

(10)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	1	59	-
連結子会社	-	-	-	-
計	61	1	59	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるMKK Asia Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、0百万円の監査報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては「国際財務報告基準への移行等に係る助言業務」があります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんので、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行する刊行物により、情報を収集しております。また、監査法人主催の研修に参加する等の取組を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,459	9,828
受取手形及び売掛金	4 17,510	4 18,379
製品	710	749
仕掛品	1,716	1,595
材料貯蔵品	950	1,021
繰延税金資産	498	595
その他	596	549
貸倒引当金	13	16
流動資産合計	30,428	32,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,131	3,455
機械装置及び運搬具（純額）	742	759
土地	1,124	1,124
その他（純額）	1,028	230
有形固定資産合計	1, 2 5,027	1, 2 5,571
無形固定資産	478	474
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 7,438	2, 3 8,368
繰延税金資産	1,065	433
その他	225	227
貸倒引当金	61	41
投資その他の資産合計	8,667	8,987
固定資産合計	14,172	15,033
資産合計	44,601	47,736

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,792	10,010
短期借入金	2 3,000	2 8,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,000	-
未払法人税等	18	29
前受金	2,082	1,458
賞与引当金	593	427
役員賞与引当金	15	-
完成工事補償引当金	65	128
受注工事損失引当金	114	477
工場建替費用引当金	92	-
その他	1,303	812
流動負債合計	18,077	21,343
固定負債		
長期借入金	2 727	2 1,727
繰延税金負債	2	2
退職給付引当金	5,253	5,050
役員退職慰労引当金	230	248
P C B 処理引当金	34	27
その他	134	125
固定負債合計	6,382	7,181
負債合計	24,460	28,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,202	4,202
利益剰余金	10,136	8,815
自己株式	16	17
株主資本合計	18,279	16,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,861	2,475
為替換算調整勘定	-	221
その他の包括利益累計額合計	1,861	2,253
少数株主持分	-	-
純資産合計	20,140	19,211
負債純資産合計	44,601	47,736

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	35,514	46,745
売上原価	29,570 ₂	42,695 ₂
売上総利益	5,943	4,050
販売費及び一般管理費		
販売手数料	295	257
見積設計費	1,064	835
広告宣伝費	62	51
貸倒引当金繰入額	7	4
役員報酬	255	259
従業員給料及び手当	1,648	1,551
賞与引当金繰入額	164	113
役員賞与引当金繰入額	15	-
退職給付引当金繰入額	208	224
役員退職慰労引当金繰入額	72	50
旅費及び交通費	272	257
賃借料	111	117
減価償却費	247	210
研究開発費	205	229
その他	1,133	1,077
販売費及び一般管理費合計	5,764 ₁	5,241 ₁
営業利益又は営業損失()	179	1,190
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	181	218
為替差益	102	210
その他	36	133
営業外収益合計	323	566
営業外費用		
支払利息	78	83
支払手数料	39	33
固定資産撤去費用	16	18
その他	109	40
営業外費用合計	243	175
経常利益又は経常損失()	259	800
特別損失		
中国工場建設計画中止に係る費用	-	55 ₃
投資有価証券評価損	18	-
特別損失合計	18	55
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	240	856
法人税、住民税及び事業税	43	22
法人税等調整額	464	194
法人税等合計	508	217
少数株主損益調整前当期純損失()	268	1,073
少数株主損失()	-	86
当期純損失()	268	987

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	268	1,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	613
為替換算調整勘定	-	225
その他の包括利益合計	118	388
包括利益	149	685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	149	597
少数株主に係る包括利益	-	88

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,956	3,956
当期末残高	3,956	3,956
資本剰余金		
当期首残高	4,202	4,202
当期末残高	4,202	4,202
利益剰余金		
当期首残高	10,799	10,136
当期変動額		
剰余金の配当	395	395
当期純損失()	268	987
連結範囲の変動	-	62
当期変動額合計	663	1,320
当期末残高	10,136	8,815
自己株式		
当期首残高	16	16
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16	17
株主資本合計		
当期首残高	18,942	18,279
当期変動額		
剰余金の配当	395	395
当期純損失()	268	987
連結範囲の変動	-	62
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	663	1,320
当期末残高	18,279	16,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,743	1,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	613
当期変動額合計	118	613
当期末残高	1,861	2,475
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	221
当期変動額合計	-	221
当期末残高	-	221
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,743	1,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	391
当期変動額合計	118	391
当期末残高	1,861	2,253

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	20,686	20,140
当期変動額		
剰余金の配当	395	395
当期純損失（ ）	268	987
連結範囲の変動	-	62
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	391
当期変動額合計	545	928
当期末残高	20,140	19,211

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	240	856
減価償却費	809	767
貸倒引当金の増減額（ は減少）	29	16
賞与引当金の増減額（ は減少）	70	167
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	22	15
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	5	63
受注工事損失引当金の増減額（ は減少）	78	333
工場建替費用引当金の増減額（ は減少）	113	92
退職給付引当金の増減額（ は減少）	254	203
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	82	17
P C B 処理引当金の増減額（ は減少）	1	7
受取利息及び受取配当金	183	222
支払利息	78	83
投資有価証券評価損益（ は益）	18	-
中国工場建設計画中止に係る費用	-	55
為替差損益（ は益）	102	198
売上債権の増減額（ は増加）	862	752
たな卸資産の増減額（ は増加）	169	10
前渡金の増減額（ は増加）	378	218
仕入債務の増減額（ は減少）	416	926
前受金の増減額（ は減少）	1,840	900
その他	102	58
小計	1,660	1,015
利息及び配当金の受取額	183	222
利息の支払額	77	83
中国工場建設計画中止に係る費用の支払額	-	47
法人税等の支払額	288	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,478	944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	708	1,797
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	-	23
長期貸付けによる支出	3	11
長期貸付金の回収による収入	6	1
その他	5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	716	1,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	5,000
長期借入れによる収入	200	1,000
長期借入金の返済による支出	200	2,000
リース債務の返済による支出	16	16
配当金の支払額	395	395
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	412	3,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	38
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	452	887
現金及び現金同等物の期首残高	8,006	8,458
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	481
現金及び現金同等物の期末残高	8,458	9,827

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度
(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

化工機プラント環境エンジニア(株)

(株)菱化製作所

化工機商事(株)

MKK Asia Co., Ltd.

上記のうち、MKK Asia Co., Ltd.については、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社

MKK EUROPE B.V. (オランダ)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMKK Asia Co., Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

製品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31~50年

機械装置及び運搬具 4~9年

当連結会計年度
 (自平成24年4月1日
 至平成25年3月31日)

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の減価償却費が24百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ24百万円減少しております。

ロ．無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．完成工事補償引当金

売上完了工事の引渡後発生する補償工事の支出に備えるため、過去2年間の実績基準に将来の補修見込を加味して計上しております。

ニ．受注工事損失引当金

工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

ホ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(10~13年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

ヘ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ト．PCB処理引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)

ロ．その他の工事

工事完成基準

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(6)重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 輸出入取引

金利スワップ 借入金の利息

ハ．ヘッジ方針

デリバティブ取引は全て実需に関する取引に限定し、輸出入取引に係る相場変動の相殺及び将来の支払利息に係る金利変動リスクの低減を目的としております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1．概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2．適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3．当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

当連結会計年度
(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度においては「その他(純額)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建設仮勘定」に表示していた840百万円は、「その他(純額)」として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産撤去費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「たな卸資産処分損」及び「固定資産処分損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「たな卸資産処分損」及び「固定資産処分損」として表示していた47百万円及び42百万円は「その他」として、また、「営業外費用」の「その他」に表示していた35百万円は、「固定資産撤去費用」16百万円、「その他」19百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた0百万円は、「為替差損益」102百万円、「その他」102百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,540百万円	9,904百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	5,547百万円	6,048百万円

上記の投資有価証券に係る担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,120百万円	4,070百万円

(2) 担保に供している有形固定資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	796百万円	756百万円
機械装置及び運搬具	47	56
土地	126	126
その他	0	0
計	970	939

上記の有形固定資産に係る担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,020百万円	1,020百万円
長期借入金	727百万円	727百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金)	234百万円	214百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	278百万円	145百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	3,000	8,000
差引額	7,000	2,000

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれている研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
205百万円	229百万円

2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
78百万円	333百万円

3 当社が中国において計画していた産業機械製造工場の工場用地及び建屋の賃貸借契約破棄に伴う違約金等の費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	77百万円	954百万円
組替調整額	18	-
税効果調整前	58	954
税効果額	177	340
その他有価証券評価差額金	118	613
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	225
その他の包括利益合計	118	388

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	79,139	-	-	79,139
合計	79,139	-	-	79,139
自己株式				
普通株式(注)	70	1	-	72
合計	70	1	-	72

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	395	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	79,139	-	-	79,139
合計	79,139	-	-	79,139
自己株式				
普通株式(注)	72	3	-	76
合計	72	3	-	76

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	8,459百万円	9,828百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1	1
現金及び現金同等物	8,458	9,827

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として電話交換機及び社有車であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、短期的な預金にて運用することとし、資金調達につきましては、銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、金利及び為替変動リスクの回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

外貨建ての営業債権債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、短期借入金については、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

上記の営業債務や借入金は流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、個別案件ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理に関する社内規程に基づき、新規取引開始時及び継続的取引について、取引先の与信審査を行うことで信用リスクに備えております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を行っております。また、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化をはかるため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクに備えております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	8,459	8,459	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,510	17,510	-
(3) 投資有価証券	7,165	7,165	-
資産計	33,135	33,135	-
(4) 支払手形及び買掛金	8,792	8,792	-
(5) 短期借入金	3,000	3,000	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,009	9
(7) 長期借入金	727	727	-
負債計	14,519	14,528	9
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	9,828	9,828	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,379	18,379	-
(3) 投資有価証券	8,126	8,126	-
資産計	36,334	36,334	-
(4) 支払手形及び買掛金	10,010	10,010	-
(5) 短期借入金	8,000	8,000	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	-	-	-
(7) 長期借入金	1,727	1,767	40
負債計	19,737	19,777	40
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは通常1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは通常1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入は、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	272	242

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,000	-	-	527	200	-
リース債務	17	9	4	1	0	-
合計	5,017	9	4	528	200	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	527	1,200	-	-
リース債務	9	4	1	0	-	-
合計	8,009	4	528	1,200	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,859	2,748	3,111
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,306	1,539	233
合計		7,165	4,287	2,878

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額38百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,743	3,856	3,887
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	382	436	54
合計		8,126	4,293	3,832

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額28百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	23	13	-

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、前連結会計年度において18百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1年内返済予定 の長期借入金	2,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	12,443	11,980
(2) 年金資産(百万円)	3,934	4,357
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	8,508	7,623
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,535	2,665
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	280	93
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	5,253	5,050
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	5,253	5,050

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	843	871
(1) 勤務費用(百万円)	348	368
(2) 利息費用(百万円)	178	178
(3) 期待運用収益(百万円)	135	137
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	603	648
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	186	186
(6) 割増退職金の額(百万円)	35	37

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
3.5%	3.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

11年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年~13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしてあります。)

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	158百万円	470百万円
賞与引当金	226	162
受注工事損失引当金	43	129
完成工事補償引当金	24	48
たな卸資産評価損	21	31
賞与未払社会保険料	33	24
その他	56	25
評価性引当額	66	297
計	498	595
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,930	1,835
貸倒引当金	14	287
役員退職慰労引当金	87	90
ゴルフ会員権評価損	52	52
投資有価証券評価損	42	42
資産除去債務	41	42
その他	44	35
評価性引当額	130	593
計	2,083	1,791
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,016	1,357
その他	3	3
計	1,020	1,360
繰延税金資産の純額	1,561	1,026

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.4	
評価性引当額の増減	47.6	
住民税均等割	8.3	
海外子会社との税率差異	-	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	105.9	
復興特別法人税分の税率差異	-	
その他	8.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	211.5	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

大気汚染防止法、建築基準法等に基づく川崎製作所・四日市工場・鹿島工場における事務所及び工場のアスベストの処理に伴う費用、土壌汚染対策法に基づく四日市工場・鹿島工場・菱化製作所における工場撤去時の土壌調査費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を各資産の取得から耐用年数までと見積り、割引率は0.7%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	117百万円	117百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	117	118

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている「エンジニアリング事業」と「単体機械事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントは、製品別の事業セグメントからなり、同種の製品を扱う事業セグメントを集約しております。

「エンジニアリング事業」は、都市ガス・石油関連プラント、各種化学工業用プラント、水素製造装置、下水処理装置、産業排水処理装置、各種水処理装置、バイオマス燃料製造装置等の製品を取扱っております。

「単体機械事業」は、油清浄機、各種分離機・ろ過機、海水取水用除塵設備、攪拌機等の製品を取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	20,996	14,518	35,514
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	20,996	14,518	35,514
セグメント利益（は損失） （経常利益（は損失））	1,235	1,494	259
セグメント資産	13,527	13,366	26,893
その他の項目			
減価償却費	299	509	809
受取利息	1	1	2
支払利息	44	33	78
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額（は減少額）	34	352	386

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	33,333	13,412	46,745
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	33,333	13,412	46,745
セグメント利益（は損失） （経常利益（は損失））	2,419	1,619	800
セグメント資産	15,595	13,968	29,564
その他の項目			
減価償却費	250	517	767
受取利息	2	1	3
支払利息	49	34	83
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額（は減少額）	97	637	540

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,893	29,564
全社資産（注）	17,707	18,172
連結財務諸表の資産合計	44,601	47,736

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	エンジニアリング事業	単体機械事業	合計
外部顧客に対する売上高	20,996	14,518	35,514

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
30,740	4,447	326	35,514

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	エンジニアリング事業	単体機械事業	合計
外部顧客に対する売上高	33,333	13,412	46,745

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
36,682	9,632	430	46,745

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	254.73円	242.99円
1株当たり当期純損失金額（ ）	3.39円	12.49円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	20,140	19,211
純資産の部から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	20,140	19,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	79,066	79,063

3．1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
当期純損失金額（ ）（百万円）	268	987
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純損失金額（ ）（百万円）	268	987
期中平均株式数（千株）	79,067	79,065

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000	8,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	17	9	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	727	1,727	1.2	平成28年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16	7	-	平成26年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,760	9,743	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	527	1,200	-
リース債務	4	1	0	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,700	21,037	32,133	46,745
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 ()(百万円)	372	866	1,127	856
四半期(当期)純損 失金額()(百万 円)	239	769	1,294	987
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 ()(円)	3.03	9.73	16.37	12.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	3.03	6.70	6.64	3.88

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,404	7,482
受取手形	3,5 2,225	3,5 1,512
売掛金	3 12,992	3 13,423
製品	710	749
仕掛品	1,458	1,382
材料貯蔵品	857	909
前渡金	413	142
前払費用	35	33
繰延税金資産	371	500
短期貸付金	160	335
その他	4 158	4 146
貸倒引当金	2	4
流動資産合計	26,785	26,614
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,877	3,150
構築物（純額）	213	268
機械及び装置（純額）	656	673
車両運搬具（純額）	2	10
工具、器具及び備品（純額）	141	158
土地	1,124	1,124
リース資産（純額）	16	6
建設仮勘定	840	33
有形固定資産合計	1,2 4,873	1,2 5,426
無形固定資産		
技術使用权	88	48
ソフトウェア	324	352
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	424	411
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,086	2 8,021
関係会社株式	348	328
関係会社出資金	100	100
関係会社長期貸付金	30	1,372
破産更生債権等	30	10
繰延税金資産	920	420
その他	75	84
貸倒引当金	30	778
投資その他の資産合計	8,560	9,560
固定資産合計	13,857	15,397
資産合計	40,642	42,012

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,031	1,249
買掛金	3 5,953	3 5,855
短期借入金	2 3,000	2 8,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	-
未払金	988	476
未払費用	145	129
未払法人税等	15	23
前受金	2,048	918
賞与引当金	480	317
役員賞与引当金	15	-
完成工事補償引当金	65	128
受注工事損失引当金	114	109
工場建替費用引当金	92	-
その他	66	67
流動負債合計	16,015	17,274
固定負債		
長期借入金	2 727	2 1,727
退職給付引当金	4,864	4,697
役員退職慰労引当金	169	168
P C B 処理引当金	34	27
資産除去債務	117	118
その他	6	0
固定負債合計	5,920	6,739
負債合計	21,935	24,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金		
資本準備金	4,202	4,202
資本剰余金合計	4,202	4,202
利益剰余金		
利益準備金	840	840
その他利益剰余金		
研究開発基金	500	500
別途積立金	2,049	2,049
繰越利益剰余金	5,327	4,013
利益剰余金合計	8,717	7,403
自己株式	16	17
株主資本合計	16,860	15,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,846	2,453
評価・換算差額等合計	1,846	2,453
純資産合計	18,706	17,998
負債純資産合計	40,642	42,012

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,3 29,452	1,3 38,911
売上原価		
製品期首たな卸高	769	710
当期製品製造原価	24,406	35,215
合計	25,176	35,925
製品期末たな卸高	710	749
製品売上原価	3,5 24,466	3,5 35,175
売上総利益	4,986	3,735
販売費及び一般管理費		
販売手数料	269	233
見積設計費	850	626
広告宣伝費	60	50
貸倒引当金繰入額	5	2
役員報酬	142	139
従業員給料及び手当	1,302	1,208
賞与引当金繰入額	136	87
役員賞与引当金繰入額	15	-
退職給付引当金繰入額	179	194
役員退職慰労引当金繰入額	50	26
旅費及び交通費	237	213
賃借料	76	79
減価償却費	235	196
研究開発費	205	229
その他	904	854
販売費及び一般管理費合計	2 4,670	2 4,141
営業利益又は営業損失()	315	405
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	178	215
為替差益	103	198
貸倒引当金戻入額	16	-
その他	18	111
営業外収益合計	319	535
営業外費用		
支払利息	78	83
貸倒引当金繰入額	-	768
支払手数料	39	33
その他	112	58
営業外費用合計	230	943
経常利益又は経常損失()	405	813
特別損失		
中国工場建設計画中止に係る費用	-	4 55
投資有価証券評価損	18	-
特別損失合計	18	55
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	386	869
法人税、住民税及び事業税	42	15
法人税等調整額	391	33
法人税等合計	433	49
当期純損失()	46	918

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	10,038	39.4	14,707	40.8
労務費		4,342	17.1	4,159	11.5
経費		11,067	43.5	17,170	47.7
当期総製造費用		25,448	100.0	36,037	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,473		1,458	
合計		26,921		37,495	
期末仕掛品たな卸高	3	1,458		1,382	
他勘定振替高		1,056		897	
当期製品製造原価		24,406		35,215	

(注) 1. 当社の原価計算は、個別原価計算によっており、受注工事については工事別に工事命令書を発行し、その区分にしたがって売上原価の集計をおこなっております。

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
外注加工費(百万円)	2,713	2,825
外注工事費(百万円)	3,967	6,595

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費(百万円) (見積設計費他)	903	666
その他(百万円)	152	230
合計(百万円)	1,056	897

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,956	3,956
当期末残高	3,956	3,956
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,202	4,202
当期末残高	4,202	4,202
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	840	840
当期末残高	840	840
その他利益剰余金		
研究開発基金		
当期首残高	500	500
当期末残高	500	500
別途積立金		
当期首残高	2,049	2,049
当期末残高	2,049	2,049
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,769	5,327
当期変動額		
剰余金の配当	395	395
当期純損失()	46	918
当期変動額合計	442	1,314
当期末残高	5,327	4,013
利益剰余金合計		
当期首残高	9,159	8,717
当期変動額		
剰余金の配当	395	395
当期純損失()	46	918
当期変動額合計	442	1,314
当期末残高	8,717	7,403
自己株式		
当期首残高	16	16
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16	17

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	17,302	16,860
当期変動額		
剰余金の配当	395	395
当期純損失()	46	918
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	442	1,314
当期末残高	16,860	15,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,728	1,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	606
当期変動額合計	118	606
当期末残高	1,846	2,453
純資産合計		
当期首残高	19,031	18,706
当期変動額		
剰余金の配当	395	395
当期純損失()	46	918
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	606
当期変動額合計	324	708
当期末残高	18,706	17,998

【注記事項】

(重要な会計方針)

当事業年度
(自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの
総平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品、材料貯蔵品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品
個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 31～50年
機械及び設備 4～9年
(会計方針の変更)
法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて当事業年度の減価償却費が24百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ24百万円減少しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 完成工事補償引当金
売上完了工事の引渡後発生する補償工事の支出に備えるため、過去2年間の実績基準に将来の補修見込を加味して計上しております。
 - (4) 受注工事損失引当金
工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
(5)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（10～13年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
(6)役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
(7)PCB処理引当金	PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。
6．収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法） ロ．その他の工事 工事完成基準
7．ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約 輸出入取引 金利スワップ 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 デリバティブ取引は全て実需に関する取引に限定し、輸出入取引に係る相場変動の相殺及び将来の支払利息に係る金利変動リスクの低減を目的としております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。
8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
(貸借対照表)	前事業年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の貸借対照表において「投資その他の資産」の「その他」に表示していた105百万円は「関係会社長期貸付金」30百万円、「その他」75百万円として組替えております。
(損益計算書)	前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産処分損」及び「たな卸資産処分損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産処分損」及び「たな卸資産処分損」として表示していた42百万円及び42百万円は「営業外費用」の「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,990百万円	9,375百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	5,547百万円	6,048百万円

上記の投資有価証券に係る担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,120百万円	4,070百万円

(2) 担保に供している有形固定資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	771百万円	732百万円
構築物	25	24
機械及び装置	47	56
工具、器具及び備品	0	0
土地	126	126
計	970	939

上記の有形固定資産に係る担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,020百万円	1,020百万円
長期借入金	727百万円	727百万円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	328百万円	304百万円
売掛金	100	248
買掛金	299	429

4 消費税に関する項目

前事業年度(平成24年3月31日)及び当事業年度(平成25年3月31日)

未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	188百万円	114百万円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	3,000	8,000
差引額	7,000	2,000

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による売上高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	15,754百万円	26,135百万円

2 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	205百万円	229百万円

3 売上高及び売上原価のうち、建設業法施行規則上の完成工事高及び完成工事原価は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
完成工事高	17,640百万円	27,901百万円
完成工事原価	15,903	26,434

4 中国において計画していた産業機械製造工場の工場用地及び建屋の賃貸借契約破棄に伴う違約金等の費用であります。

5 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	99百万円	5百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	70	1	-	72
合計	70	1	-	72

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	72	3	-	76
合計	72	3	-	76

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)
ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として電話交換機であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式325百万円、関連会社株式3百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式345百万円、関連会社株式3百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	24百万円	227百万円
賞与引当金	182	120
完成工事補償引当金	24	48
受注工事損失引当金	43	41
たな卸資産評価損	21	30
その他	74	31
計	371	500
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,785	1,704
貸倒引当金繰入額	4	275
役員退職慰労引当金	64	59
ゴルフ会員権評価損	48	48
資産除去債務	41	42
投資有価証券評価損	42	42
その他	35	28
評価性引当額	90	433
計	1,931	1,768
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,007	1,344
その他	3	3
計	1,011	1,347
繰延税金資産の純額	1,291	921

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.8	
評価性引当額の増減	2.2	
住民税均等割	4.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	59.7	
復興特別法人税分の税率差異	-	
その他	6.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	112.1	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

大気汚染防止法、建築基準法等に基づく川崎製作所・四日市工場・鹿島工場における事務所及び工場のアスベストの処理に伴う費用、土壌汚染対策法に基づく四日市工場・鹿島工場・菱化製作所における工場撤去時の土壌調査費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を各資産の取得から耐用年数までと見積り、割引率は0.7%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	117百万円	117百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	117	118

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	236.60円	227.65円
1株当たり当期純損失金額()	0.59円	11.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,706	17,998
純資産の部から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,706	17,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	79,066	79,063

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失金額()(百万円)	46	918
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(百万円)	46	918
期中平均株式数(千株)	79,067	79,065

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	三菱商事(株)
		キリンホールディングス(株)	621,264	938
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,131,070	631
		(株)横浜銀行	1,131,663	616
		東京瓦斯(株)	1,055,400	542
		静岡瓦斯(株)	776,500	510
		三菱倉庫(株)	196,875	343
		西華産業(株)	1,252,000	315
		東邦瓦斯(株)	468,429	287
		(株)ニコン	127,388	284
		三菱重工業(株)	500,000	267
		JXホールディングス(株)	495,980	258
		(株)三菱総合研究所	113,650	228
		東海カーボン(株)	703,500	227
		旭硝子(株)	258,768	166
		東京産業(株)	480,173	146
		三菱地所(株)	54,075	140
		(株)常陽銀行	237,937	125
		(株)東京海上ホールディングス	41,435	109
		(株)三菱ケミカルホールディングス	221,131	96
		日本郵船(株)	366,058	88
		エーザイ(株)	20,250	85
		北海道瓦斯(株)	318,693	81
		三菱瓦斯化学(株)	87,767	54
		(株)百十四銀行	110,498	42
		その他(26銘柄)	863,371	185
		計	12,348,875	8,021

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(出資証券)		
		理化学研究所出資証券	1	0
		計	-	0
		合計	-	8,021

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,115	1,464	6	6,573	3,422	192	3,150
構築物	666	90	1	756	487	34	268
機械及び装置	4,367	223	104	4,486	3,812	198	673
車両運搬具	52	13	-	66	56	5	10
工具、器具及び備品	1,642	110	46	1,706	1,548	92	158
土地	1,124	-	-	1,124	-	-	1,124
リース資産	54	-	-	54	48	10	6
建設仮勘定	840	1,096	1,903	33	-	-	33
有形固定資産計	13,863	3,000	2,062	14,801	9,375	534	5,426
無形固定資産							
技術使用権	226	-	1	225	176	40	48
ソフトウェア	1,254	168	572	850	498	141	352
電話加入権	10	-	-	10	-	-	10
無形固定資産計	917	168	-	1,086	675	181	411

(注) 1. 建物の増加のうち主なものは、油清浄機生産工場建屋及び建物付属設備1,416百万円であります。

2. 建設仮勘定の増加のうち主なものは、油清浄機生産工場の建設977百万円であります。

3. ソフトウェアの減少は、当期償却終了によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	32	772	21	1	782
賞与引当金	480	317	480	-	317
役員賞与引当金	15	-	15	-	-
完成工事補償引当金	65	128	65	-	128
受注工事損失引当金	114	104	104	4	109
工場建替費用引当金	92	-	60	31	-
役員退職慰労引当金	169	26	28	-	168
P C B 処理引当金	34	-	1	5	27

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は個別債権の回収に伴う取崩額であります。
 2. 受注工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は期末洗替による戻入額であります。
 3. 工場建替費用引当金の「当期減少額(その他)」は期末洗替による戻入額であります。
 4. P C B 処理引当金の「当期減少額(その他)」は期末洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	34
預金	
当座預金	5,745
普通預金	1,699
定期預金	1
その他預金	1
小計	7,447
合計	7,482

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
広菱産業(有)	536
三光産業(株)	255
化工機プラント環境エンジ(株)	184
(株)菱化製作所	120
大東エンジニアリング(株)	92
その他	324
合計	1,512

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	348
5月	459
6月	212
7月	271
8月以降	220
合計	1,512

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形114百万円が含まれております。

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪市	1,641
三菱ガス化学(株)	1,289
大成・間・五洋・東急・西武・安藤・深松・丸か・小野良・阿部伊特定業務共同企業体	1,015
東京産業(株)	764
千代田化工建設(株)	676
その他	8,036
合計	13,423

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
12,992	39,033	38,602	13,423	74.2	124

上記当期発生高には、消費税等を含んでおります。

(二) 製品

種類	金額(百万円)
油清浄機部品	749
合計	749

(ホ) 仕掛品

種類	金額(百万円)
主要工事	593
補修工事	96
仕込工事	459
その他	233
合計	1,382

(ハ) 材料貯蔵品

種類	金額(百万円)
普通鋼材	3
特殊鋼	13
部品	853
その他	38
合計	909

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)クボタ	159
旭エービー(株)	44
中村バルブ商事(株)	42
松本機械販売(株)	36
横河電機(株)	36
その他	931
合計	1,249

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年 4月	334
5月	268
6月	235
7月	379
8月以降	30
合計	1,249

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)北川鉄工所	519
化工機プラント環境エンジ(株)	337
明星工業(株)	144
(株)神鋼環境ソリューション	85
東亜工業(株)	79
その他	4,689
合計	5,855

(ハ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,400
(株)横浜銀行	2,320
三菱UFJ信託銀行(株)	1,600
(株)三井住友銀行	560
その他	1,120
合計	8,000

(二)前受金

相手先	金額(百万円)
Polyplastics Asia Pacific SDN.BHD.	488
Hitachi Chemical Electronics Materials (Taiwan) Co.,Ltd	139
沖縄県	75
福岡県	65
横浜市	37
その他	112
合計	918

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	10,911
年金資産	4,061
未認識数理計算上の差異	2,245
未認識過去勤務債務(債務の減額)	93
合計	4,697

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株(注)1
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞(注)2
株主に対する特典	なし

(注)1. 当社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 平成25年6月27日開催の第89回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告掲載方法が次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

そのアドレスは、次のとおりです。

<http://www.kakoki.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第88期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第89期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第89期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

（第89期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

三菱化工機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱化工機株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱化工機株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱化工機株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

三菱化工機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱化工機株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。